

四 半 期 報 告 書

(第50期第2四半期)

株式会社カルラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊藤 真市
【最寄りの連絡場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊藤 真市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	2,588,460	2,539,966	5,294,844
経常損失(△) (千円)	△341,799	△24,382	△502,217
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△399,381	△84,419	△977,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△399,163	△84,256	△977,465
純資産額 (千円)	2,528,682	1,773,890	1,856,460
総資産額 (千円)	6,685,473	6,120,374	5,718,493
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△66.48	△14.05	△162.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	28.8	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△437,542	108,012	△682,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,868	△15,173	△39,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,320,831	411,012	1,053,401
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,440,225	1,415,459	911,608

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△24.68	△8.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、政府による度重なる緊急事態宣言の発令や地方自治体によるまん延防止等重点措置による不要不急の外出自粛要請、飲食店を中心とした休業あるいは営業時間短縮要請を断続的に行なっております。しかし、変異ウィルスの拡大等、事態は依然として予断を許さない状況が続いており、今後も感染症の収束が見通せないことから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

外食産業におきましても、感染症の拡大防止のため、行政の要請に基づく休業あるいは時間短縮を余儀なくされ、また、ソーシャルディスタンス確保のための客数減少等により大きな影響が出ております。さらに、テレワークや外出自粛を契機として、テイクアウトやデリバリーの需要は増加しているものの、中食との競合もあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、お客様、従業員の安全・安心の確保を最重点課題として位置づけ、従業員の検温、マスク着用、アルコール消毒・手洗い、飛沫感染防止、換気等を実施し、感染防止対策を徹底することで、お客様が安心して来店できる3密を避ける環境作りに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の目途がたっておらず、不透明な経営環境が続く可能性があることから、6月末に株式会社日本政策投資銀行及び、株式会社日本政策投資銀行と株式会社七十七銀行が共同出資するみやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合による資本金劣後ローンによる資金調達、合計10億円の借入を行いました。資本金劣後ローンによる債務は、金融機関における資産査定上、自己資本とみなされることにより、実質的な資本増強が得られ、財務の健全性を高めるという効果が得られます。また、今般の資本金劣後ローンは、新型コロナウイルスの影響を受けた期間の運転資金に充当されます。

7月においては、土用の丑の日に関連して「うな重弁当」の販売促進を全店でおこない、テイクアウト需要の拡充と取り込みを図りました。また、当社主力業態の「まるまつ」においては、8月にグランドメニューの改定を行ない、新規顧客の取り込みと持ち帰りに対する需要への対応と、年々高騰する食材に対して適正な値付けをおこなうことによる粗利率の向上を目指しました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金等2億1百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。

これらの結果、7月までは徐々に客数の客足回復傾向が見られたものの、8月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う営業自粛要請が相次ぎ、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億39百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は2億34百万円(前年同期は3億59百万円の営業損失)、経常損失は24百万円(前年同期は3億41百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円(前年同期は3億99百万円の四半期純損失)となりました。

今後につきましても、お客様が安心して店舗内でお食事をして頂けるよう感染防止の環境作りを徹底するとともに、弁当デリバリー事業を含めた外販事業に積極的に取り組み、売上高の確保と利益の獲得に向け邁進してまいります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億1百万円増加し、61億20百万円となりました。

流動資産の合計は5億8百万円増加し、18億33百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5億3百万円によるものであります。

固定資産の合計は1億6百万円減少し、42億86百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少43百万円と、繰延税金資産の減少36百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して4億84百万円増加し、43億46百万円となりました。これは主に長期借入金金の増加5億43百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、17億73百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少84百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して5億3百万円増加し、14億15百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億8百万円となりました。これは主に助成金の受取額1億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、15百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37百万円であり、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入21百万円、敷金及び保証金の回収による収入12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億11百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入10億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億88百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(多額な資金の借入)

当社は、2021年6月23日付の取締役会において、手元資金の拡充及び中長期的な財務基盤の安定性を速やかに確保することを目的として、総額10億円の資本性劣後ローンによる資金調達を行うことを決議し、2021年6月30日に実行いたしました。

資本性劣後ローン借入の概要

(1) 借入先	株式会社日本政策投資銀行	みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合
(2) 借入額	8億円	2億円
(3) 借入実行日	2021年6月30日	
(4) 返済期間	8年9ヵ月(満期一括返済)	
(5) 金利	固定金利	
(6) 担保及び保証の内容	無担保・無保証	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社アセットシステム	宮城県仙台市泉区明石南二丁目29番地6	2,131	35.47
井上啓子	宮城県仙台市泉区	363	6.05
カルラ従業員持株会	宮城県富谷市成田九丁目2番地9	206	3.43
井上修一	宮城県仙台市泉区	180	2.99
井上純子	宮城県仙台市泉区	139	2.32
斎藤京子	宮城県富谷市	88	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61	1.02
井上善行	宮城県仙台市泉区	58	0.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	48	0.80
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
計	—	3,319	55.25

(注) 所有株式数及び発行株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,005,500	60,055	—
単元未満株式	普通株式 1,912	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,055	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県富谷市成田九丁目 2番地9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,608	1,415,459
売掛金	69,625	61,589
商品及び製品	112,798	126,585
原材料及び貯蔵品	20,753	21,558
その他	210,666	208,402
流動資産合計	1,325,451	1,833,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,365,523	1,321,701
機械装置及び運搬具（純額）	25,079	28,981
工具、器具及び備品（純額）	102,551	95,437
土地	2,031,319	2,031,319
建設仮勘定	37,774	37,774
有形固定資産合計	3,562,248	3,515,213
無形固定資産		
投資その他の資産	119,490	116,270
投資有価証券	283	283
長期貸付金	86,310	71,295
敷金及び保証金	570,286	564,217
繰延税金資産	36,088	-
その他	39,128	36,429
貸倒引当金	△20,794	△16,931
投資その他の資産合計	711,302	655,294
固定資産合計	4,393,041	4,286,778
資産合計	5,718,493	6,120,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,659	127,835
1年内返済予定の長期借入金	1,103,606	971,082
未払法人税等	31,917	40,453
賞与引当金	19,995	20,963
ポイント引当金	14,926	14,146
資産除去債務	749	751
その他	267,824	294,191
流動負債合計	1,531,676	1,469,423
固定負債		
長期借入金	2,087,404	2,631,084
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	148,101	149,086
その他	84,450	86,489
固定負債合計	2,330,355	2,877,060
負債合計	3,862,032	4,346,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	△338,324	△422,743
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	1,844,604	1,760,185
新株予約権	7,697	9,384
非支配株主持分	4,158	4,320
純資産合計	1,856,460	1,773,890
負債純資産合計	5,718,493	6,120,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,588,460	2,539,966
売上原価	839,011	785,353
売上総利益	1,749,449	1,754,612
販売費及び一般管理費	※1 2,109,024	※1 1,989,454
営業損失(△)	△359,575	△234,841
営業外収益		
受取利息	2,499	804
協賛金収入	4,073	4,665
受取賃貸料	37,165	35,981
助成金収入	5,002	201,960
その他	8,864	9,480
営業外収益合計	57,605	252,891
営業外費用		
支払利息	6,524	10,307
賃貸費用	32,973	30,438
その他	331	1,686
営業外費用合計	39,830	42,432
経常損失(△)	△341,799	△24,382
特別利益		
固定資産売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
固定資産除却損	1,353	0
店舗閉鎖損失	18,258	8
減損損失	83,619	—
特別損失合計	103,231	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△445,031	△23,940
法人税、住民税及び事業税	20,164	18,181
法人税等調整額	△66,031	42,135
法人税等合計	△45,867	60,316
四半期純損失(△)	△399,163	△84,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	162
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△399,381	△84,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△399,163	△84,256
四半期包括利益	△399,163	△84,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△399,381	△84,419
非支配株主に係る四半期包括利益	218	162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△445,031	△23,940
減価償却費	111,969	89,108
減損損失	83,619	—
株式報酬費用	2,383	1,686
助成金収入	△5,002	△201,960
受取利息	△2,499	△804
支払利息	6,524	10,307
固定資産除却損	1,353	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△449
店舗閉鎖損失	18,258	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,103	△3,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△348	967
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,453	△14,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,432	35,175
未払金の増減額(△は減少)	△49,507	△31,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,267	32,253
その他	△66,798	59,332
小計	△386,428	△48,441
利息の受取額	521	174
助成金の受取額	5,002	169,380
利息の支払額	△7,493	△6,550
法人税等の支払額	△49,143	△19,005
法人税等の還付額	—	12,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,542	108,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,688	△37,159
無形固定資産の取得による支出	△850	—
有形固定資産の売却による収入	20	495
貸付けによる支出	△6,995	△6,120
貸付金の回収による収入	32,043	21,470
敷金及び保証金の差入による支出	△2,039	△6,480
敷金及び保証金の回収による収入	13,640	12,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,868	△15,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△519,512	△588,844
配当金の支払額	△59,656	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,831	411,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,420	503,851
現金及び現金同等物の期首残高	568,804	911,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,440,225	※1 1,415,459

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料手当	926,159千円	870,457千円
賞与引当金繰入額	19,580	20,112
賃借料	361,707	355,663
水道光熱費	216,666	202,125
貸倒引当金繰入額	△3,103	△3,863
ポイント引当金繰入額	19,872	14,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	1,440,225千円	1,415,459千円
現金及び現金同等物	1,440,225千円	1,415,459千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計会計期間に「レストラン事業」セグメントにおいて、83,619千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△66円48銭	△14円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△399,381	△84,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△399,381	△84,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

札幌事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 器 理 人 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上善行は、当社の第50期第2四半期（自2021年6月1日 至2021年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

